

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	栄研化学株式会社
【英訳名】	EIKEN CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 和田 守史
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号 山口ビル7
【電話番号】	東京03(5846)3305(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役経営管理統括部長 塩田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号 山口ビル7
【電話番号】	東京03(5846)3305(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役経営管理統括部長 塩田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 栄研化学株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市中央区安土町三丁目3番9号)

(注)上記の大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	7,831	8,254	32,163
経常利益 (百万円)	883	1,071	3,570
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	617	775	2,429
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	666	653	2,186
純資産額 (百万円)	26,991	28,506	28,201
総資産額 (百万円)	37,789	40,341	39,266
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.83	42.37	132.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.46	41.91	131.43
自己資本比率 (%)	71.0	70.1	71.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、株価や為替の不安定な動きを背景に、企業収益の改善や個人消費に足踏みがみられています。また、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気に減速傾向がみられるほか、イギリスのEU離脱の決定による影響への懸念から、景気の先行きへの不安が広がっています。

臨床検査業界におきましては、医療制度改革が進められる中で平成28年度診療報酬改定が実施され、検体検査実施料は全体でマイナス0.4%程度と小幅な下げにとどまりました。その中では、地域包括ケアシステムの推進と医療の機能分化を促進させるための施策が取られ、病院の機能分化はより一層進展していくことが予想されます。海外においては、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや予防医学の拡大、新興国における人口の増加と経済発展に伴う医療インフラの整備など、今後も継続的な成長が期待されています。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいてグループ中期経営計画を策定し、国内での主力製品の売上拡大に努めるとともに、海外市場では便潜血検査、免疫血清学的検査、尿検査、遺伝子検査の4つを重点事業分野として、グループ全体でのグローバル化を推進してまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外向けの売上が伸び悩んだものの、国内において主力製品の便潜血検査用試薬や迅速検査試薬の売上が大きく伸び、82億54百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

製品の種類別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、迅速検査試薬の売上が大きく伸び、12億27百万円（同10.0%増）となりました。尿検査用試薬は尿試験紙の売上が伸び、6億33百万円（同6.0%増）となりました。免疫血清学的検査用試薬は、国内でヘリコバクター・ピロリ抗体検査用試薬及び便潜血検査用試薬の売上が伸び、47億9百万円（同0.9%増）となりました。生化学的検査用試薬は、価格競争等により1億62百万円（同5.1%減）となりました。器具・食品環境関連培地も売上が伸びず、5億62百万円（同1.7%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、遺伝子検査（LAMP法）試薬及び特許料収入が増加したことに加え、医療機器の売上が大きく伸び、9億59百万円（同35.7%増）となりました。

海外向け売上高につきましては、北米における便潜血検査用試薬の売上が伸び悩み、7億15百万円（同0.3%減）となりました。

利益面では、自社製品の製造原価の低減、経費の効率的な使用に努めたことにより、営業利益は10億61百万円（同22.8%増）、経常利益は10億71百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億75百万円（同25.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は10億74百万円増加、負債は7億69百万円増加、純資産は3億5百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から70.1%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が9億83百万円減少、受取手形及び売掛金が7億88百万円増加しております。また、有形固定資産が10億41百万円増加しておりますが、これは主に生産能力増強に向けた野木工場の新製造棟建設によるものです。負債の部では、法人税等の支払により未払法人税等が1億4百万円の減少、賞与の支払により賞与引当金が3億46百万円減少しております。また、流動負債その他が10億85百万円増加しておりますが、これは設備投資に伴い営業外電子記録債務が6億91百万円増加したことによりです。純資産の部では、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が4億9百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、グローバル企業“EIKEN”の実現に向けて、以下の重点課題について、次のように取り組んでまいりました。

国内市場での自社製品のシェアアップ

当社の主力製品である便潜血検査用試薬について、便潜血測定装置「OCセンサーPLEDIA（プレディア）」の設置を推進し、新規採用先の拡大に向けて注力したほか、大腸がん検診の受診率アップのための啓発活動を展開いたしました。また、イムノクロマト法による迅速検査キット（イムノキャッチシリーズ）について、「イムノキャッチ-レジオネラ」と2016年1月に発売した「イムノキャッチ-肺炎球菌」を中心に販売を推進いたしました。

グローバル展開の加速

米国での便潜血検査用試薬・装置の採用拡大に注力するとともに、イングランドをはじめ、欧州での大腸がん国家スクリーニング獲得に向けた活動を継続いたしました。また、米国では、2016年6月に米国予防医療特別委員会（USPSTF）が大腸がんスクリーニングに関する新ガイドラインを発行しました。本ガイドラインは、今後の米国での営業活動の追い風になると考えております。

FIND（Foundation for Innovative New Diagnostics）との共同開発として取り組んでおりますLAMP法を用いた結核菌群検出試薬については、グローバル展開を推進してまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,950,000
計	61,950,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,770,719	21,770,719	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	21,770,719	21,770,719	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	21,770,719	-	6,897	-	7,892

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,474,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,288,400	182,884	-
単元未満株式	普通株式 7,819	-	-
発行済株式総数	21,770,719	-	-
総株主の議決権	-	182,884	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
栄研化学(株)	東京都台東区台東 4-19-9	3,474,500	-	3,474,500	15.96
計	-	3,474,500	-	3,474,500	15.96

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における所有株式数（単元未満株式は除く）の合計は、ストック・オプションの権利行使により、18,000株減少し、3,456,500株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,245	7,262
受取手形及び売掛金	10,233	11,021
商品及び製品	3,086	3,065
仕掛品	1,020	1,073
原材料及び貯蔵品	805	850
その他	1,236	1,425
流動資産合計	24,627	24,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,902	14,845
減価償却累計額	10,186	10,260
建物及び構築物(純額)	4,715	4,584
機械装置及び運搬具	5,317	5,333
減価償却累計額	4,209	4,256
機械装置及び運搬具(純額)	1,108	1,076
工具、器具及び備品	3,428	3,450
減価償却累計額	2,759	2,812
工具、器具及び備品(純額)	669	638
土地	995	995
建設仮勘定	1,239	2,468
その他	737	696
減価償却累計額	398	350
その他(純額)	338	346
有形固定資産合計	9,067	10,109
無形固定資産	637	594
投資その他の資産		
その他	4,941	4,944
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	4,934	4,938
固定資産合計	14,639	15,641
資産合計	39,266	40,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,136	4,081
電子記録債務	2,689	2,868
未払法人税等	426	321
賞与引当金	699	353
返品調整引当金	4	6
その他	2,153	3,238
流動負債合計	10,109	10,869
固定負債		
環境対策引当金	0	-
資産除去債務	33	33
その他	921	930
固定負債合計	956	964
負債合計	11,065	11,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,894
利益剰余金	16,571	16,981
自己株式	3,301	3,284
株主資本合計	28,060	28,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	105
為替換算調整勘定	148	20
退職給付に係る調整累計額	350	331
その他の包括利益累計額合計	82	204
新株予約権	224	223
純資産合計	28,201	28,506
負債純資産合計	39,266	40,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	7,831	8,254
売上原価	4,517	4,709
売上総利益	3,314	3,545
販売費及び一般管理費	2,450	2,483
営業利益	864	1,061
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2	3
為替差益	6	-
受取賃貸料	5	4
その他	9	7
営業外収益合計	27	18
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	-	2
減価償却費	2	2
保険解約損	4	-
その他	0	1
営業外費用合計	9	8
経常利益	883	1,071
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
投資有価証券評価損	-	18
特別損失合計	2	19
税金等調整前四半期純利益	880	1,052
法人税等	262	276
四半期純利益	617	775
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	617	775

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	617	775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	13
為替換算調整勘定	20	127
退職給付に係る調整額	10	18
その他の包括利益合計	49	121
四半期包括利益	666	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	653
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	326百万円	364百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 4月27日 取締役会	普通株式	328	18	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 4月27日 取締役会	普通株式	365	20	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円83銭	42円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	617	775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	617	775
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,262	18,302
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円46銭	41円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	203	203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

剰余金の配当

平成28年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 365百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成28年6月3日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

栄研化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海野 隆善 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊東 朋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栄研化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栄研化学株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。